

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名	訪日観光客向け観光情報ウェブサイト運営事業費補助金
------------	----------------------------------

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部観光国際局観光誘客推進課 デジタルマーケティング戦略推進係

電話番号：058-272-1111(内3955)

E-mail：c11336@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,500 千円 (前年度予算額：5,500 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,500	0	0	0	0	0	0	0	5,500
要求額	5,500	0	0	0	0	0	0	0	5,500
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

観光庁及び日本政府観光局は2019年度からデジタルマーケティングを積極化する方針を発表した。その方針では、観光施策には、各種データの継続的な収集・分析、明確なコンセプトに基づいた戦略の策定、KGI・KPIの設定が求められており、ウェブサイトを活用したアクセスデータや外国人旅行者の動向を収集・分析することが最重要視されている。また、検索エンジンのシェアにおいて世界で9割以上を占めるGoogleに対する、検索結果を上記表示させるSEO対策の実施もウェブサイトの運営においては非常に重要視されている。

そこで、令和元年度にリニューアルした、訪日観光客向け観光情報ウェブサイト「VISIT GIFU」の保守管理をすることに加え、サステイナブルや、日本の中心に位置し、大阪府や愛知県等の周辺の有名観光地とのアクセスが良いという本県の地理的な強みを活かした「広域連携」をテーマとした鮮度の高いコンテンツを制作・発信することで、「VISIT GIFU」の希少性を増加させるとともに、ユーザーの利便性向上、広域周遊の促進に寄与し、ひいては、GoogleからのSEO評価向上及び海外からの誘客増加につなげる。

(2) 事業内容

岐阜県訪日観光客向け観光情報ウェブサイトの保守管理及び日本の中心に位置し、他県の著名観光地へのアクセスが良いという本県の地理的な強みを活かした広域周遊を推進するための継続的な観光情報の発信を行う。たとえば、海外で検索ボリュームが多いキーワードの一つ「How to get to～」や「near by～」をサイト内に使用し、大阪万博やジブリパーク、スノーモンキー等へのアクセス利便性の高さを発信することで、広域周遊を促進し、GoogleからのSEO評価向上及び海外からの誘客増加につなげる。

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	5,500	訪日観光客向け観光情報ウェブサイト運営事業費補助金
合計	5,500	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略

II 政策の方向性

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(2) 次世代を見据えた産業の振興

④観光産業の基幹産業化

- ・岐阜県成長・雇用戦略2017

2 各重要プロジェクト

[6]観光産業の基幹産業化プロジェクト

(3)「世界に誇る遺産」等を核とした誘客

- ・岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画

第2章 目指す姿と政策の方向性 III 各分野のDX 11 観光

(1) デジタルマーケティングやデジタル技術を活用した誘客の強化

- ・SEO・MEO対策による誘客促進



(2) 国・他県の状況

他都道府県においても同様の事業を実施しており、県が事業予算を負担

(3) 後年度の財政負担

次年度以降も継続して実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

外国人観光客の誘致については、長期計画でも位置づけた県の役割であり、事業費を負担する。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	訪日観光客向け観光情報ウェブサイト運営事業費補助金
補助事業者（団体）	（一社）岐阜県観光連盟 （理由） 日本版DMO（観光地域づくり法人）である（一社）岐阜県観光連盟が管理する訪日観光客向け観光情報ウェブサイト運営事業に対する補助金であるため。
補助事業の概要	（目的） 日本版DMO（観光地域づくり法人）である（一社）岐阜県観光連盟が管理する訪日観光客向け観光情報ウェブサイト運営事業に対し支援を行い、岐阜県への更なる海外からの誘客につなげる。 （内容） 岐阜県訪日観光客向け観光情報ウェブサイトの保守管理及び観光情報発信継続的な観光情報の発信を行い、海外からの誘客につなげる。
補助率・補助単価等	定率 （内容） 訪日観光客向け観光情報ウェブサイト運営事業 （5,500千円） 補助率10/10 （理由）
補助効果	岐阜県への宿泊者数のさらなる増大
終期の設定	終期 令和7年度 （理由） 2025年大阪万博開催を契機とした訪日外国人の増加に対応するため設定

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>観光ウェブサイトを活用した継続的な情報発信を行うことにより、新型コロナウイルスの影響から旅行の再開期に効果的な施策を打ち、本県へのインバウンドの早期回復及び誘客増加による終期目標を達成する。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①外国人延べ宿泊者数	/	3万人	70万人	100万人	180万人	1.7%

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
	/	19,400	9,868	5,500

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	○訪日観光客向け観光ウェブサイトの保守管理・メンテナンス ○訪日観光客向け観光ウェブサイトへのイタリア語サイト、スペイン語サイトの追加
令和3年度	○訪日観光客向け観光ウェブサイトの保守管理・メンテナンス ○サステイナブルツーリズムをテーマとしたコンテンツ制作（記事+映像）・発信
	指標① 目標：50万人 実績：3万人 達成率：6.0%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	<p>3 コロナ禍において急速に進化するデジタル化及び旅行者によるウェブサイトを活用した情報収集の定着・拡大に対応するため、本県の強みや最新情報を継続的に発信することはが必要不可欠であり、事業の必要性は非常に高い。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価)	<p>2 コロナの影響で訪日外国人は伸び悩む中、ウェブサイトのページビュー数等は増加しており、いよいよ水際対策が全面的に緩和される中、岐阜県のサステイナブルな魅力を面として一挙に、世界中に発信することができる本サイトが果たすべき役割は大きい。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	<p>2 県とDMOの観光連盟が必要に応じて連携・役割分担を行い、密に連絡調整を図りながら、事業を実施している。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 海外誘客において、県と(一社)岐阜県観光連盟は、県が「観光施策の企画、立案」「様々な媒体を活用した魅力発信」等を担い、(一社)岐阜県観光連盟が「観光情報ウェブサイト(日本語・外国語)の保守管理・情報発信」等を担うことで役割分担をしており、今後も連携して事業を推進していくことが不可欠である。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 短期的にはインバウンドの早期回復、長期的にはブランディングのためには、「岐阜県＝サステイナブルツーリズムのメッカ」であるという価値(メッセージ)を意識的に、継続的に、且つ効果的にターゲットに送り続けなければならない。そのため、岐阜県訪日観光客向け観光情報ウェブサイトの維持管理や改修、情報発信を継続して行っていく。</p>
